

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 災害ボランティア連携強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 福祉人材係 電話番号：058-272-1111(内3447)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,000 千円 (前年度予算額： 5,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,000	1,500	0	0	0	0	0	0	3,500
要求額	5,000	1,500	0	0	0	0	0	0	3,500
決定額	5,000	1,500	0	0	0	0	0	0	3,500

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

近年、全国各地で集中豪雨、台風、土砂災害、地震等による甚大な被害が発生している。

熊本地震、平成30年7月豪雨、令和2年7月豪雨など、近年の被災者支援において、ボランティアや専門的な技術や知見を持つNPO等が大きな役割を果たしており、その重要性はますます高まっている。

(2) 事業内容

災害ボランティア活動における受入体制整備及び関係団体等との連携を強化するとともに、災害ボランティアセンターの運営を効果的に支援するため、以下の事業を行う。

①災害ボランティア支援協議会の開催

県、県社会福祉協議会、NPO及び学識経験者に加え、重機の操作技術等を持つ技術ボランティア、農業被害の復旧作業を行う農業ボランティアの関係者を構成とし、各ボランティアが災害時に連携して活動できるよう、想定プランの策定、訓練等を行う。

②市町村・社会福祉協議会等との意見交換会

各圏域で市町村、市町村社会福祉協議会及びNPO等との意見交換会を開催し、それぞれの役割に関する検討や、課題についての意見交換を行う。

③災害ボランティアセンター運営支援者研修

大規模災害時における迅速かつ継続的な支援に備えるため、県、市町村及び社会福祉協議会等の災害ボランティア運営支援者を対象とした研修を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

- 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の補助対象事業
・災害ボランティアセンター等機能強化事業（国庫補助率1/2）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	435	意見交換会講師等の謝金
旅費	859	業務旅費、実費弁償
その他	706	消耗品費、会場借上料
補助金	3,000	災害ボランティア運営支援者研修
合計	5,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・平成30年7月豪雨災害検証報告書
- ・岐阜県地域防災計画（一般対策計画）
- ・第5期岐阜県地域福祉支援計画

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

大規模災害発生時に、迅速な災害ボランティア受入体制を整えるため、県と市町村及び関係団体との間で災害対策に関する連携の強化に資する協議会を実施するとともに、災害ボランティアセンター運営支援者向けの研修を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R4年度実績	R5年度目標	R6年度目標	終期目標	
						達成率
①災害ボランティアセンター運営支援者向け研修開催数（回／年）	(H30) 1	3	2		(R5) 2	150%
②三者連携体制構築済市町村数	(R5) —			20	(R11) 42	—
③災害ボランティアセンター運営支援者向け研修参加者数（述べ数）	(R5) —			300	(R11) 1,800	—

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	顔の見える関係づくりとして、災害ボランティアに関する研修や訓練を実施し、災害時における関係団体との連携強化を図った。 指標① 目標：2 実績：2 達成率：100%
令和3年度	災害ボランティア支援職員スキルアップ研修を実施し、災害時にボランティアセンター等で活動する人材の育成を図った。また災害ボランティアに関する訓練を実施し、関係団体との連携強化を図った。 指標① 目標：2 実績：3 達成率：150%
令和4年度	災害ボランティアセンター運営支援者研修を開催し、災害時にボランティアセンターで活動する人材の育成を図った。 また、三者連携体制構築のための意見交換会を県内5圏域で開催し、市町村に対して連携体制構築を働きかけた。 指標① 目標：2 実績：3 達成率：150%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	大規模災害発生時に、速やかに災害ボランティアの受入体制を整えることは、早期に被災地の復旧・復興を行う上で重要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	災害ボランティアに関する研修及び訓練等を通じて、「顔の見える関係」の構築を図っている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	災害ボランティアに関する研修や訓練などの実施について、関係団体の協力を得ながら進めている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 大規模災害発生時に備え、県内全市町村において、災害ボランティアの受入体制を早期に整えられる体制づくりが必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 災害ボランティアに関連する団体間の連携強化を図るため、平時からの「顔の見える関係づくり」としての取り組みや、災害ボランティア運営支援者等の資質向上に努める必要があり、継続して事業を実施する。
--